



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	38,428	8.6	1,511	22.2	900	12.3	743	28.1	726	24.0	1,798	—
2025年12月期第1四半期	35,390	△2.5	1,236	3.6	802	72.6	580	85.2	585	68.1	△1,653	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	21.96	21.92
2025年12月期第1四半期	17.72	17.60

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	164,914	63,970	62,757	38.1	1,896.07
2025年12月期	163,656	65,354	62,008	37.9	1,875.53

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	26.00	—	27.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	6.0	7,500	0.8	4,850	0.4	3,650	0.9	110.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期1Q	33,146,617株	2025年12月期	33,109,717株
2026年12月期1Q	47,763株	2025年12月期	47,763株
2026年12月期1Q	33,082,564株	2025年12月期1Q	33,049,058株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

2026年5月1日 (金) に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をオンライン配信で開催いたします。決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで本日開示しており、併せて当社ホームページへも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は地域別に濃淡はあるものの総じて緩やかな回復基調を維持しました。米国においては、雇用環境並びに個人消費の底堅さを背景に全体としては景気拡大基調を維持しています。欧州では段階的に利下げが進む中においても製造業の停滞が続いてきましたが、復調の兆しが見えつつあります。中国においては、第15次5か年計画の初年度にあたり、製造強国路線を維持する一方で、不動産市場の調整や需要不足を背景に景気回復のペースは鈍く、政策効果の見極めが続く状況にあります。金融政策においては、米国及び欧州におけるインフレ動向と景気下支えのバランスを見極めながら、金融引き締め局面からの調整が進みつつあります。

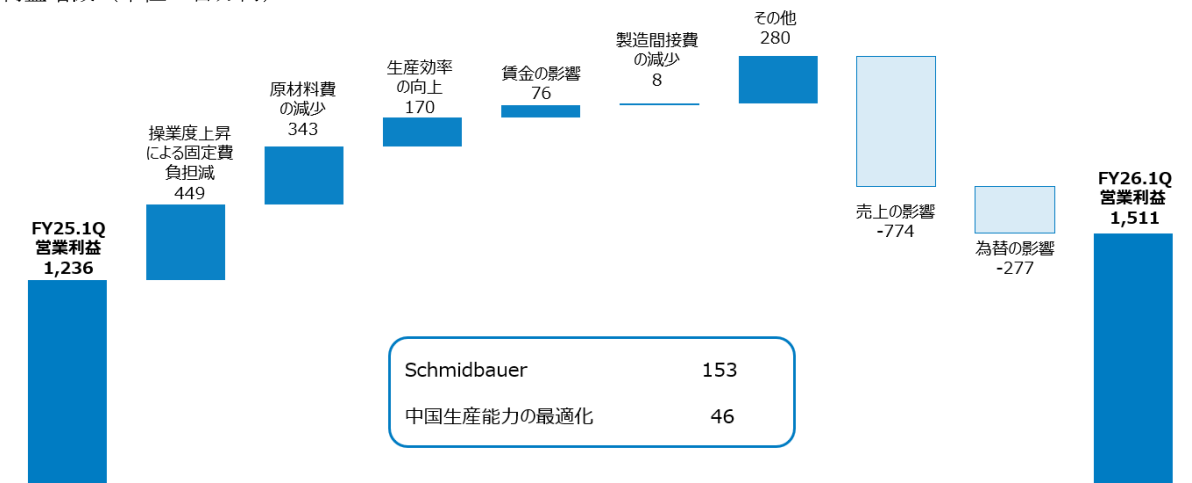
また、米国・イスラエルとイランを巡る中東情勢の緊張が高まり、エネルギー供給や海上物流への影響が懸念される局面が見られました。ホルムズ海峡を中心とした地政学的リスクは、原油・エネルギー価格や輸送コスト、並びに石油化学製品をはじめとした原材料価格の上昇を通じて、間接的に企業活動へ影響を与えつつあります。もっとも、当第1四半期連結会計期間末現在においては、当社グループのサプライ・チェーンや生産活動に対する直接的な影響は限定的であり、事業運営に大きな支障は生じていません。引き続き、情勢の推移を注視しつつ必要に応じて対応を講じていく方針です。

電子部品業界においては、在庫調整の一巡を背景に、循環的な回復局面に入りつつあるとの見方が示されています。自動車関連やAI関連分野が需要の下支えとなる一方で、最終需要の回復ペースには地域差が見られます。車載関連市場では、BEV関連において足元では政策環境の変化を受けて成長ペースに一時的な調整が見られるものの、HVやPHEVを含むxEV全体としての中長期的な成長トレンドは不変と見ています。加えて、電装化の進展に伴う高電圧化・高効率化へのニーズは継続しており、技術的要求水準は高まりつつあります。インダストリー関連市場では、生成AIの普及を背景に、AIデータセンター向けインフラ投資が拡大しています。高負荷サーバー向けの電源・冷却関連需要に加え、発電・送電網といった電力インフラの強化ニーズも中長期的に拡大すると見込まれています。家電市場においては、スマートフォンを中心に市場の成熟化が進んでおり、買い替え需要の回復は限定的なものにとどまっています。

当社グループは、2035年までにありたい姿“Top Position in Multiple Niches”の実現に向けて、ニッチトップ戦略を推進します。ニッチトップ戦略は、既存事業の資本効率性を高めて生み出した資金をメガトレンド市場での成長並びに独自技術の製品化へ投下するものです。この中で、足元で2028年までに完遂を目指す取り組みと数値目標を中期経営計画2026-2028として発表しました。中期経営計画期間においては、時間軸に応じた3つの成長ドライバーを想定しています。短中期ではxEV関連が、中長期ではAIデータセンター関連が収益成長を牽引します。加えて、Schmidbauer関連が収益源の多様化を担いつつ息の長い案件を通じて収益基盤を安定化させます。同時に、生産及び間接領域における生産性向上を通じて、損益分岐点を構造的に改善する取り組みを実行します。高付加価値領域への注力と構造的な収益体質の強化を進める結果として、2028年度における株主資本利益率（ROE）8.4%以上の実現及び2028年までの3年間累計におけるフリー・キャッシュ・フロー230億円以上の創出を目指します。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりです。売上収益は前年同四半期連結累計期間比8.6%増の38,428百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間比22.2%増の1,511百万円でした。営業利益の増減要因は、前年同四半期連結累計期間との比較において、売上による影響（774百万円の減益）、生産数量の増加に伴う固定費負担減少による影響（449百万円の増益）原材料費の低減（343百万円の増益）等です。また、当第1四半期連結累計期間は支払金利等の影響で金融収益/金融費用が610百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同12.3%増の900百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同24.0%増の726百万円でした。

対前年 利益増減（単位：百万円）



◎参考：期中平均為替レート

	2025年第1四半期 連結累計期間	2026年第1四半期 連結累計期間
米ドル/円	154.16	155.21
ユーロ/円	160.95	183.60
人民元/円	21.17	22.35
香港ドル/円	19.82	19.90

(市場別の概況)

当第1四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりです。

1) 車載関連

中国、その他アジア、並びに欧州において、xEV関連を中心に売上は好調に推移しました。米国においては、前年の関税リスクによる前倒し需要の反動減となりましたが、事業そのものは安定的と見ています。車載関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比2.9%増の22,677百万円でした。

2) インダストリー関連

前年との比較においてはSchmidbauer関連の売上が純増要因となります。加えて、データセンター関連需要並びにその他アジアにおけるロボティクス関連及び医療関連の需要が好調に推移しました。インダストリー関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比19.2%増の10,887百万円でした。

3) 家電関連

生成AI搭載モデルの販売開始等もあり、ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が好調でした。家電関連の売上収益は前年同四半期連結累計期間比15.1%増の4,864百万円でした。

(単位：百万円)

	2025年第1四半期 連結累計期間	2026年第1四半期 連結累計期間	増加率 (%)
車 載 関 連	22,030	22,677	2.9
インダストリー関連	9,133	10,887	19.2
家 電 関 連	4,226	4,864	15.1

(報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、北米における車載関連及びインダストリー関連の需要が伸び悩む中で、中国及びその他アジアの車載関連が伸長しました。その他アジアのインダストリー関連の成長も寄与し、売上収益は前年同四半期連結累計期間比2.8%増の24,545百万円でした。中国における製造間接費の適正化は3か年計画の最終年度に入りました。これまでと同様に、計画どおり進捗しています。セグメント利益は同21.4%減の645百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、Schmidbauer関連の売上が純増要因となることに加え、xEV関連及び急速充電インフラ関連の需要が回復しました。売上収益は同21.9%増の16,260百万円でした。前連結会計年度に完了した事業構造改革により、収益性が改善しています。セグメント利益は同89.5%増の838百万円でした。

(2) 当四半期の財政状態の概況

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は164,914百万円となり、前連結会計年度末比1,257百万円増加しました。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,527百万円で、前連結会計年度末から397百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により100,943百万円となり、前連結会計年度末比2,641百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から2,676百万円増加し、52,929百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.84倍で、前連結会計年度末か

ら0.03ポイント上昇しました。当第1四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は37,169百万円で、長期有利子負債の残高は22,286百万円です。前連結会計年度においてSchmidbauerの株式取得対価の支払いのために借り入れた33,600千ユーロのブリッジローンについては、予定通り当第1四半期連結会計期間末までに同額を長期借入れによるシンジケートローンの形式でリファイナンスしています。なお、当社グループの借入金のうち約80%が変動金利、約20%が固定金利によるものです。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨建てでの調達を原則としつつ、金利コストも考慮した最適な資金調達を行っています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約78%を占めており、借入金の平均金利は2.9%です。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。なお、中期的には収益性の向上と財務体質の強化に取り組み、信用格付けを取得し、資金調達の方法についての選択肢を増やす目標を持っています。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比1,383百万円減少し、63,970百万円となりました。合弁会社であった連結子会社のvogtronics GmbH（以下、「vogtronics」）について共同出資者が保有していた出資持分全てを譲り受けたことにより、非支配持分が2,210百万円減少しています。VogtronicsはSUMIDA Slovenija, d.o.o.（スロベニア）並びにSUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.（メキシコ）を保有しており、本件持分の完全取得を機にxEV関連の事業拡大並びに成長を目指しています。

このほか、親会社の所有者に帰属する持分においては、四半期利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は62,757百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.9%から当第1四半期連結会計期間末は38.1%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,875.53円から、当第1四半期連結会計期間末は1,896.07円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2025年12月期末	2026年第1四半期連結会計期間末
米ドル/円	156.59	159.64
ユーロ/円	183.58	183.15
人民元/円	22.38	23.06
香港ドル/円	20.12	20.37

b. キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比397百万円増加し、6,527百万円でした。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,947百万円（前第1四半期連結累計期間は2,544百万円の収入）となりました。税引前四半期利益900百万円、減価償却費及び償却費2,873百万円の計上等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第1四半期連結会計期間末のCCCは97日で、前連結会計年度末から1日長くなりました。Schmidbauerの子会社化に伴う影響を除外した当第1四半期連結会計期間末におけるCCC（以下、「プロフォーマCCC」）は94日でした。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行っています。当第1四半期連結会計期間末のDIOは87日、DSOは75日、DPOは65日でした。

	実績		増減 (日)	(参考)プロフォーマCCC
	2025年12月期 (日)	2026年第1四半期 (日)		2026年第1四半期 (日)
DSO (売上債権回転日数)	79	75	△4	74
DIO (在庫回転日数)	87	87	—	85
DPO (仕入債務回転日数)	70	65	△5	65
Cash Conversion Cycle	96	97	1	94

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,599百万円(前第1四半期連結累計期間は1,245百万円の支出)でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。当第1四半期連結累計期間は、車載関連及びインダストリー関連の受注済み案件に係る生産設備等に投資を行いました。これら有形固定資産の取得による支出は1,415百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は992百万円(前第1四半期連結累計期間は749百万円の収入)でした。合弁会社であったvogtronics GmbH出資の持分全てを譲り受けたことにより、2,270百万円の支出がありました。このほか、有利子負債が2,552百万円純増したことによる収入、配当金の支払額892百万円、リース負債の返済による支出381百万円等の支出がありました。

(単位：百万円)

	2025年第1四半期 連結累計期間	2026年第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544	2,947	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△1,599	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	△992	△1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	41	288
現金及び現金同等物の増減額	1,801	397	△1,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	6,129	1,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,087	6,527	439

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期連結業績予想につきましては、2026年2月6日の『2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは150.0円、ユーロは180.0円、人民元は21.43円、香港ドルは19.23円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり13,000米ドルと想定しています。

本業績見通しにおいて、為替レートが変動することによる営業利益への影響額を試算しています。米ドルが151.00円(1円円安)、ユーロが181.00円(1円円安)、人民元が21.53円(0.1円円安)、香港ドルが19.33円(0.1円円安)となる場合の営業利益への影響額はそれぞれ、米ドル：+241百万円(増益)、ユーロ：+19百万円(増益)、人民元：△97百万円(減益)、香港ドル：△89百万円(減益)と試算しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,129	6,527
営業債権及びその他の債権	32,500	31,820
棚卸資産	30,296	30,948
その他の流動資産	5,866	6,642
流動資産合計	74,793	75,937
非流動資産		
有形固定資産	56,002	55,721
使用権資産	7,595	8,007
のれん	8,157	8,212
無形資産	12,522	12,374
金融資産	744	745
繰延税金資産	3,342	3,338
その他の非流動資産	499	577
非流動資産合計	88,862	88,976
資産合計	163,656	164,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,895	16,124
短期有利子負債	38,170	32,303
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	2,790	4,865
1年内返済予定のリース負債	1,478	1,345
引当金	382	275
未払法人所得税	1,024	938
未払費用	4,727	4,236
その他の流動負債	2,739	3,492
流動負債合計	68,209	63,582
非流動負債		
長期有利子負債	15,421	22,286
リース負債	6,164	6,749
退職給付に係る負債	1,872	1,860
引当金	48	46
繰延税金負債	2,101	2,008
その他の非流動負債	4,483	4,410
非流動負債合計	30,093	37,361
負債合計	98,302	100,943
資本		
資本金	13,631	13,649
資本剰余金	11,250	11,166
利益剰余金	22,181	22,015
新株予約権	79	43
自己株式	△98	△98
その他の包括利益累計額	14,964	15,982
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,008	62,757
非支配持分	3,345	1,212
資本合計	65,354	63,970
負債及び資本合計	163,656	164,914

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	35,390	38,428
売上原価	△31,007	△33,501
売上総利益	4,383	4,927
販売費及び一般管理費	△3,151	△3,472
その他の営業収益	13	62
その他の営業費用	△8	△5
営業利益	1,236	1,511
金融収益	128	3
金融費用	△563	△613
税引前四半期利益	802	900
法人所得税費用	△221	△157
四半期利益	580	743
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	585	726
非支配持分	△5	16

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.72	21.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.60	21.92

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	580	743
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△0	—
確定給付制度の再測定	5	3
純損益に振替えられることのない項目合計	5	3
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3	△0
在外営業活動体の換算差額	△2,236	1,051
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	△2,239	1,051
その他の包括利益合計 (税引後)	△2,233	1,054
四半期包括利益合計	△1,653	1,798
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△1,580	1,821
非支配持分	△73	△22

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2025年1月1日時点の残高	13,624	13,179	20,315	130	△98
四半期利益			585		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	585	—	—
新株の発行	0	0		△0	
配当金			△892		
株式に基づく報酬取引				29	
所有者との取引額合計	0	0	△892	28	—
2025年3月31日時点の残高	13,624	13,180	20,008	159	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2025年1月1日時点の残高	△515	41	7	11,964	11,497	58,648	2,266	60,915
四半期利益					—	585	△5	580
その他の包括利益	5	△0	△3	△2,168	△2,166	△2,166	△67	△2,233
四半期包括利益合計	5	△0	△3	△2,168	△2,166	△1,580	△73	△1,653
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△892		△892
株式に基づく報酬取引					—	29		29
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△863	—	△863
2025年3月31日時点の残高	△509	41	4	9,795	9,331	56,205	2,192	58,398

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2026年1月1日時点の残高	13,631	11,250	22,181	79	△98
四半期利益			726		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	726	—	—
新株の発行	18	18		△36	
配当金			△892		
支配継続子会社に対する持分変動		△92			
非支配持分に付与されたプット・オプション		△10			
所有者との取引額合計	18	△84	△892	△36	—
2026年3月31日時点の残高	13,649	11,166	22,015	43	△98

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2026年1月1日時点の残高	△561	41	△1	15,486	14,964	62,008	3,345	65,354
四半期利益					—	726	16	743
その他の包括利益	3		△0	1,091	1,094	1,094	△39	1,054
四半期包括利益合計	3	—	△0	1,091	1,094	1,821	△22	1,798
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△892		△892
支配継続子会社に対する持分変動	8			△85	△76	△169	△2,110	△2,279
非支配持分に付与されたプット・オプション					—	△10		△10
所有者との取引額合計	8	—	—	△85	△76	△1,071	△2,110	△3,182
2026年3月31日時点の残高	△550	41	△2	16,492	15,982	62,757	1,212	63,970

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	802	900
減価償却費及び償却費	2,577	2,873
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	536	534
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	△3
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△716	△43
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△737	951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,489	△355
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△396	△837
その他	△213	△39
小計	3,338	3,977
利息の受取額	6	3
利息の支払額	△616	△617
法人所得税の支払額	△183	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544	2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,076	△1,415
有形固定資産の売却による収入	12	54
無形資産の取得による支出	△179	△228
その他	△3	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	2,845	△5,200
長期借入れによる収入	—	8,272
長期借入金の返済による支出	△856	△519
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△890	△892
リース負債の返済による支出	△349	△381
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	△992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,801	397
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	6,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,087	6,527

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,360	13,030	35,390	—	35,390
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,519	303	1,823	△1,823	—
合計	23,879	13,333	37,213	△1,823	35,390
セグメント利益	821	442	1,264	△32	1,231
その他の営業収益	—	—	—	—	13
その他の営業費用	—	—	—	—	△8
金融収益	—	—	—	—	128
金融費用	—	—	—	—	△563
税引前四半期利益	—	—	—	—	802

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,589	15,839	38,428	—	38,428
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,956	421	2,377	△2,377	—
合計	24,545	16,260	40,806	△2,377	38,428
セグメント利益	645	838	1,484	△29	1,454
その他の営業収益	—	—	—	—	62
その他の営業費用	—	—	—	—	△5
金融収益	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	△613
税引前四半期利益	—	—	—	—	900

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円が含まれています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。